



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上原 與章 TEL 03-5830-1602
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,975	10.8	851	△5.2	785	△13.7	397	3.7
25年3月期	27,953	△12.5	897	14.9	909	2.5	383	8.8

(注) 包括利益 26年3月期 204百万円 (△44.3%) 25年3月期 367百万円 (△31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.84	5.84	3.0	2.2	2.7
25年3月期	5.65	—	3.0	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,943	13,941	35.6	181.51
25年3月期	35,007	13,263	36.8	190.09

(参考) 自己資本 26年3月期 13,523百万円 25年3月期 12,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△390	△1,828	2,951	6,555
25年3月期	980	△528	353	5,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	135	35.4	1.1
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	149	34.3	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	2.20	2.20		42.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.1	250	△37.8	200	△47.4	100	△39.2	1.29
通期	30,000	△3.2	800	△6.0	700	△10.8	400	0.6	5.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものである。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	74,534,489株	25年3月期	67,834,489株
26年3月期	30,920株	25年3月期	29,708株
26年3月期	68,072,192株	25年3月期	67,805,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,339	15.1	558	16.4	560	△0.5	291	14.5
25年3月期	16,797	△21.9	479	5.0	563	10.4	254	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.28	4.28
25年3月期	3.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	27,209		9,747		35.8		130.79	
25年3月期	25,095		9,187		36.6		135.50	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,744百万円 25年3月期 9,187百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	9,000	7.1	200	△28.9	150	△26.1	1.9	
通期	18,000	△6.9	400	△28.6	280	△4.0	3.2	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策等により、企業収益の改善・設備投資の持ち直しがみられ、また、雇用環境改善により個人消費が堅調に推移し景気は緩やかな回復基調を見せたが、海外景気の下振れ懸念等の不安を抱えながら不透明な状況で推移した。

このような経済状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、前年同期と比較し、商事事業の輸入炭販売数量及び石油販売が増加したこと等により、売上高は309億75百万円（前年同期比10.8%増）の増収となった。また、利益面については、シルバー事業の稼働率が落ち込んだこと等により、営業利益は8億51百万円（同5.2%減）、経常利益は7億85百万円（同13.7%減）と減益となったが、当期純利益は特別損失の減損損失が減少したこと等により、3億97百万円（同3.7%増）と若干増益となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

前連結会計年度末に竣工した北海道帯広市の分譲マンション販売数量が減少したことにより、売上高は28億62百万円（対前年同期比13.1%減）となったが、当連結会計年度末に前倒しで受注があったマンション建築工事の利益が貢献し、営業利益は8億3百万円（同9.9%増）となった。

②商事セグメント

輸入炭及び石油の販売数量が増加したことにより、売上高は163億93百万円（同19.8%増）となったが、利益率が下がったため、営業利益は4億47百万円（同1.2%減）となった。

③サービスセグメント

シルバー事業（東京地区）の稼働率は低下したが、給食事業他の売上高が増加したため、売上高は60億30百万円（同2.3%増）となったが、シルバー事業（東京地区）の固定費負担等により、営業利益は1億74百万円（同41.5%減）となった。

④その他のセグメント

電気設備等の工事受注が増えたこと及び炭カル肥料等の販売も好調に推移し、売上高は56億89百万円（同11.9%増）となり、営業利益は1億68百万円（同22.3%増）となった。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しは、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費等の落ち込みが見込まれるものの、政府による景気対策等により景気の回復基調が続くことが期待されるが、海外の政情不安等による景気後退懸念などがあり、依然として不透明な状況で経営環境が推移するものと思われる。

そのような状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を継続して行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立に務めていく。

なお、次期（平成27年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

<連結業績予想（通期）>

売上高	30,000 百万円	（前期比	△3.2%）
営業利益	800 百万円	（前期比	△6.0%）
経常利益	700 百万円	（前期比	△10.8%）
当期純利益	400 百万円	（前期比	0.6%）

<個別業績予想（通期）>

売上高	18,000 百万円	（前期比	△6.9%）
営業利益	400 百万円	（前期比	△28.3%）
経常利益	400 百万円	（前期比	△28.6%）
当期純利益	280 百万円	（前期比	△4.0%）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、379億43万円となり、前連結会計年度末比29億36百万円増加となった。この主な要因は、受取手形及び売掛金が11億98百万円増加したこと、また、有形固定資産が賃貸物件の取得等により12億63百万円増加したことによるものである。

負債は、240億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億58百万円増加となった。この主な要因は、短期借入金が22億2百万円増加したことによるものである。

純資産は、新株予約権発行による増資6億17百万円増加したこと等により、139億41百万円（前連結会計年度比6億77百万円増）となった。また、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度は36.8%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65億55万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億90百万円（前年同期は9億80百万円の収入）となった。これは、事業活動による支出が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億28百万円（前年同期は5億28百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は29億51百万円（前年同期は3億53百万円の収入）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	36.9	36.8	37.1	36.8	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	15.8	16.5	16.2	22.5	19.4
債務償還年数（年）	2.4	7.0	18.4	7.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.3	5.9	2.7	7.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成26年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していない。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当期の配当については、1株当たり2円00銭としている。

なお、次期の配当については、現段階では1株当たり2円20銭の配当を予定している。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 不動産セグメント

①当社

マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

②太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲及びマンション・ビル等の賃貸を行っている。

(2) 商事セグメント

①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託及び船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

②太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(3) サービスセグメント

①当社

有料老人ホームの施設を運営する連結子会社に、施設を賃貸している。

②㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

③㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

④㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

⑤太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

⑥釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

倉庫等施設の維持・管理を行っている。

⑦㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場の運営を行っている。

⑧㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

⑨まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

⑩太平洋フーズ㈱（連結子会社）

飲食店の運営を行っている。

(4) その他のセグメント

①㈱太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

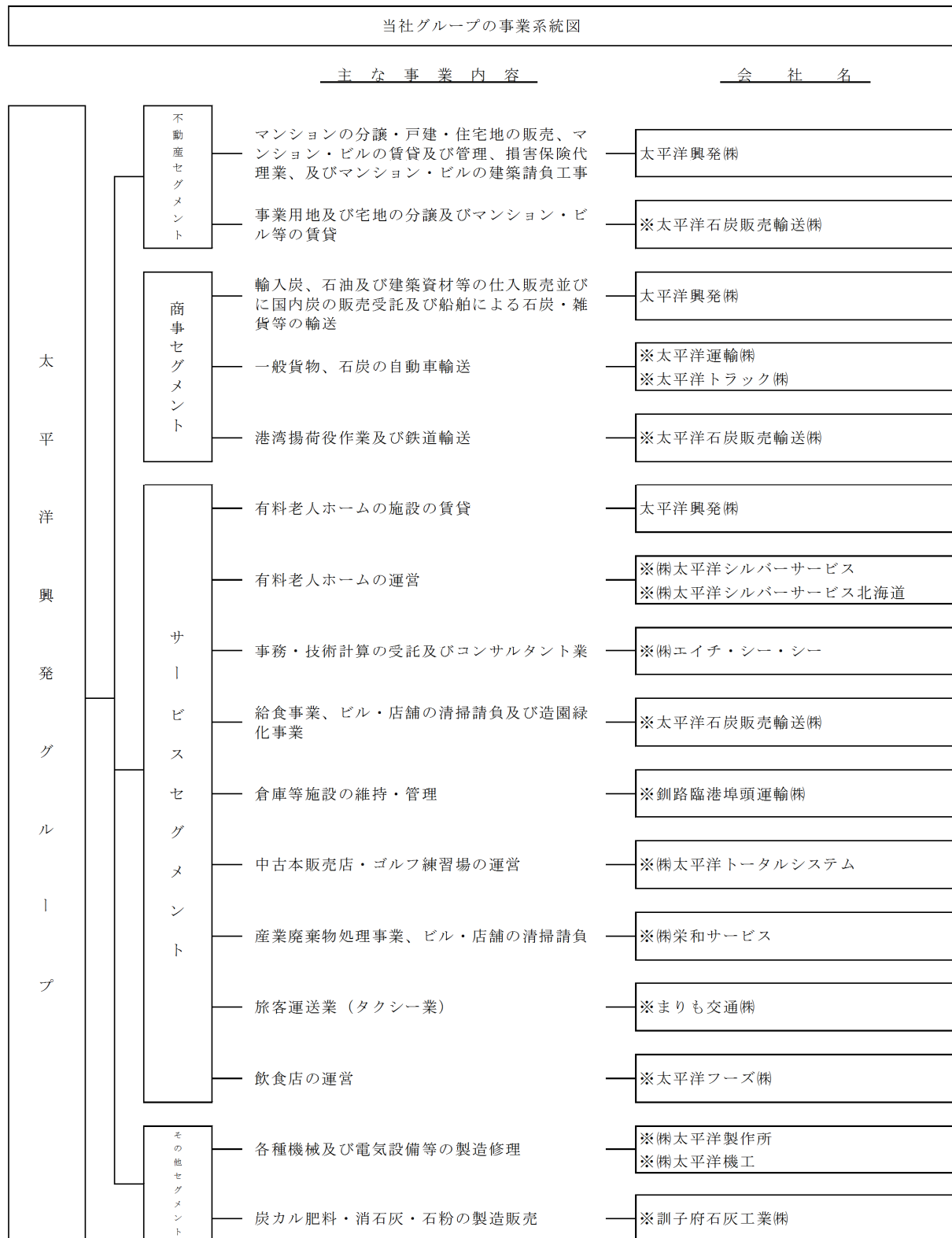
②㈱太平洋機工（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

③訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社（14社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、不動産セグメント・商事セグメント・サービスセグメント・その他のセグメントの各事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画を重要な経営指標として位置付け、計画達成に向け各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

これらの経営基盤を安定させるため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

① 不動産セグメント

不動産分譲事業については、不動産市況を見極め事業展開を検討する。また、管理マンションの大規模修繕工事等を確実に受注すべく、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、利益向上に努める。

不動産賃貸事業については、当連結会計年度に北海道札幌市の賃貸物件を3棟取得した。今後も優良な物件を取得し、安定的な収益確保を目指す。

マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力する。

② 商事セグメント

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。また、石炭ビジネスにおける友好的なネットワークを駆使し、機動的な石炭の仕入れ、販売を行う。さらに石炭の需要家にフレキシブルに対応するため、石炭ヤード（貯炭場）を持つ道内の主要業者と連携し、販売促進を図っていく。

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、貨物輸送事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

③ サービスセグメント

有料老人ホーム事業については、既存施設の運営に注力し、高稼働率の早期回復を目指す。また、当連結会計年度に東京地区で新規オープンした「シルバーシティむさしの樺館」の稼働率を安定させ、収益の回復を図る。さらに、その他のサービス事業についても安定的な収益の確保を維持していく。

④ その他のセグメント

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努めるとともに、新事業である硫安（農業用肥料）製造については、販売数量を増加させ、収益の拡大を目指す。また、その他の事業については、好調な電気設備等の工事受注を維持し、収益の向上拡大に努める。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,065	6,872
受取手形及び売掛金	3,203	4,401
リース債権及びリース投資資産	1,048	1,024
販売用不動産	531	333
未成工事支出金	142	229
商品及び製品	3,005	3,017
原材料及び貯蔵品	149	207
前払費用	151	192
繰延税金資産	168	96
その他	269	313
貸倒引当金	△22	△32
流動資産合計	14,713	16,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,594	13,528
減価償却累計額	△8,280	△8,447
減損損失累計額	△124	△124
建物及び構築物(純額)	4,188	4,955
機械装置及び運搬具	5,200	5,314
減価償却累計額	△4,697	△4,772
減損損失累計額	△53	△53
機械装置及び運搬具(純額)	449	489
土地	10,220	10,595
リース資産	295	447
減価償却累計額	△91	△149
リース資産(純額)	204	297
建設仮勘定	13	39
その他	994	959
減価償却累計額	△854	△857
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	139	102
有形固定資産合計	15,216	16,479
無形固定資産		
その他	77	85
無形固定資産合計	77	85
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	1,918
長期貸付金	263	245

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
差入保証金	1,974	2,076
繰延税金資産	156	168
その他	394	331
貸倒引当金	△8	△19
投資その他の資産合計	5,000	4,721
固定資産合計	20,293	21,286
資産合計	35,007	37,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,721	2,736
短期借入金	3,175	5,377
1年内償還予定の社債	313	625
リース債務	142	174
未払金	1,009	956
未払法人税等	60	127
未払消費税等	85	53
前受金	485	467
預り金	244	148
賞与引当金	229	225
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	230	219
流動負債合計	8,702	11,119
固定負債		
社債	1,140	1,039
長期借入金	1,998	2,225
リース債務	333	418
受入保証金	4,285	4,407
長期未払金	1,699	1,181
繰延税金負債	449	324
再評価に係る繰延税金負債	982	982
退職給付引当金	677	—
債務保証損失引当金	1,283	1,408
退職給付に係る負債	—	708
資産除去債務	180	173
その他	10	13
固定負債合計	13,041	12,883
負債合計	21,744	24,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	4,090
資本剰余金	2,890	3,198
利益剰余金	4,409	4,666
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,078	11,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	909
土地再評価差額金	663	668
退職給付に係る調整累計額	—	△7
その他の包括利益累計額合計	1,810	1,570
新株予約権	—	2
少数株主持分	374	415
純資産合計	13,263	13,941
負債純資産合計	35,007	37,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,953	30,975
売上原価	24,008	27,157
売上総利益	3,944	3,817
販売費及び一般管理費		
販売費	750	717
一般管理費	2,296	2,249
販売費及び一般管理費合計	3,046	2,966
営業利益	897	851
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	112	70
その他	104	100
営業外収益合計	227	176
営業外費用		
支払利息	141	168
社債発行費	25	17
その他	48	56
営業外費用合計	215	242
経常利益	909	785
特別利益		
固定資産売却益	13	10
投資有価証券売却益	13	82
その他	0	9
特別利益合計	27	102
特別損失		
固定資産売却損	8	49
固定資産除却損	28	18
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	38	—
減損損失	206	5
債務保証損失引当金繰入額	87	125
その他	0	1
特別損失合計	368	201
税金等調整前当期純利益	568	686
法人税、住民税及び事業税	120	175
法人税等調整額	20	65
法人税等合計	141	240
少数株主損益調整前当期純利益	427	445
少数株主利益	44	47
当期純利益	383	397

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	427	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△240
その他の包括利益合計	△59	△240
包括利益	367	204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320	159
少数株主に係る包括利益	47	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,782	2,890	4,155	△3	10,824
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△135		△135
当期純利益			383		383
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	254	△0	254
当期末残高	3,782	2,890	4,409	△3	11,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,209	670	－	1,879	－	329	13,033
当期変動額							
新株の発行							－
剰余金の配当							△135
当期純利益							383
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩		△6		△6			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	－	－	△62	－	44	△17
当期変動額合計	△62	△6	－	△68	－	44	229
当期末残高	1,147	663	－	1,810	－	374	13,263

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,782	2,890	4,409	△3	11,078
当期変動額					
新株の発行	308	308			617
剰余金の配当			△135		△135
当期純利益			397		397
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	308	308	257	△0	874
当期末残高	4,090	3,198	4,666	△3	11,952

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,147	663	—	1,810	—	374	13,263
当期変動額							
新株の発行							617
剰余金の配当							△135
当期純利益							397
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩		4		4			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	—	△7	△244	2	41	△200
当期変動額合計	△237	4	△7	△240	2	41	677
当期末残高	909	668	△7	1,570	2	415	13,941

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568	686
減価償却費	698	659
固定資産売却損益（△は益）	△5	39
固定資産除却損	28	18
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	206	5
受取配当金	△112	△70
受取利息	△10	△5
支払利息	141	168
社債発行費	22	17
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	△82
投資有価証券評価損益（△は益）	38	—
売上債権の増減額（△は増加）	111	△1,198
たな卸資産の増減額（△は増加）	△430	40
仕入債務の増減額（△は減少）	411	△15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	24
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△2	—
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	87	125
じん肺補償損失引当金の増減額（△は減少）	△65	—
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△163	121
リース債権の増減額（△は増加）	△4	37
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7	△169
その他の流動負債の増減額（△は減少）	143	△93
その他	3	△0
小計	1,662	324
利息及び配当金の受取額	122	76
利息の支払額	△144	△170
法人税等の支払額	△194	△119
法人税等の還付額	25	39
引受債務の支払額	△492	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	△390

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△509	△1,831
固定資産の売却による収入	49	91
投資有価証券の取得による支出	△59	△103
投資有価証券の売却による収入	18	118
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	26	18
定期預金の増減額(△は増加)	△22	△74
差入保証金の差入による支出	△6	△140
差入保証金の回収による収入	1	36
その他	△23	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	7
社債の発行による収入	727	562
社債の償還による支出	△276	△369
株式の発行による収入	—	611
短期借入れによる収入	4,409	8,221
短期借入金の返済による支出	△4,161	△6,110
長期借入れによる収入	610	920
長期借入金の返済による支出	△673	△601
リース債務の返済による支出	△55	△78
配当金の支払額	△135	△135
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△87	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	2,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	805	733
現金及び現金同等物の期首残高	5,016	5,822
現金及び現金同等物の期末残高	5,822	6,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

(3) 子会社に含まない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由
太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成26年3月31日現在）

① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	9,309
純資産額	△1,447

② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	6,764

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 販売用不動産、未成工事支出金、商品及び製品（輸入炭）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) その他のたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～18年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(ハ) じん肺補償損失引当金

太平洋炭礦株の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。

(ニ) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が708百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7百万円減少している。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	250百万円	250百万円
リース債権及びリース投資資産	832	783
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	71	71
建物及び構築物	1,791	2,685
機械装置及び運搬具	43	37
土地	6,192	6,400
投資有価証券	247	289
投資その他の資産その他	206	101
計	9,638	10,620

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	－百万円
短期借入金	1,996	4,017
未払金	129	56
長期借入金	1,523	1,814
受入保証金	6	2
長期未払金	242	190
計	3,898	6,081

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	330百万円	330百万円

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。

3 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
太平洋炭礦(株)	7,288百万円	6,764百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
社員給与	176百万円	172百万円
賞与	13	14
福利費	42	42
賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	3	3
貸倒引当金繰入額	—	7
輸入炭販売費	342	298

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
社員給与	712百万円	674百万円
賞与	94	79
福利費	223	233
賞与引当金繰入額	93	86
退職給付費用	53	52

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	8	4
有形固定資産その他	0	0
土地	0	1
無形固定資産その他	1	—
計	13	10

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	14百万円
土地	5	34
計	8	49

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	5	1
有形固定資産その他	2	1
計	28	18

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
北海道帯広市	有料老人ホーム施設	建物及び構築物他
北海道常呂郡訓子府町	硫安（農業用肥料）製造設備	機械装置及び運搬具

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、機械装置及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、遊休資産については、継続的な地価の下落が生じており、有料老人ホーム施設及び硫安（農業用肥料）製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要することと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は206百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が124百万円、機械装置及び車両運搬具が51百万円、土地が31百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定しており、正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、店舗（飲食業）及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてグルーピングしている。

上記資産に関しては継続的な時価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は5百万円であり全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき評価している。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△78百万円	△287百万円
組替調整額	△13	△82
税効果調整前	△91	△369
税効果額	31	129
その他有価証券評価差額金	△59	△240
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	△59	△240

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式（注）	27	2	—	29
合計	27	2	—	29

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	67,834	6,700	—	74,534
合計	67,834	6,700	—	74,534
自己株式				
普通株式（注）2	29	1	—	30
合計	29	1	—	30

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,700千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権（注）1, 2	普通株式	—	10,000	6,700	3,300	2
合計		—	—	10,000	6,700	3,300	2

（注）1. 平成25年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものである。

2. 平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものである。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,065百万円	6,872百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△243	△317
現金及び現金同等物	5,822	6,555

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。

3. その他有価証券
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,134	349	1,784
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,134	349	1,784
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	12	15	△2
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	12	15	△2
合計		2,146	364	1,781

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	1,817	401	1,416
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,817	401	1,416
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	27	32	△4
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	27	32	△4
合計		1,845	433	1,411

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	18	13	0
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	18	13	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	118	82	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	118	82	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について28百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,295	13,681	5,893	22,870	5,083	27,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	582	395	1,230	176	1,406
計	3,547	14,264	6,288	24,100	5,259	29,360
セグメント利益	730	452	298	1,482	137	1,619
セグメント資産	10,386	7,784	7,933	26,104	4,407	30,512
その他の項目						
減価償却費	181	73	316	572	117	689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	211	67	297	576	7	583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,862	16,393	6,030	25,286	5,689	30,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	734	569	1,565	107	1,672
計	3,123	17,128	6,600	26,851	5,796	32,648
セグメント利益	803	447	174	1,425	168	1,593
セグメント資産	11,325	8,483	8,203	28,012	4,829	32,842
その他の項目						
減価償却費	181	79	298	559	83	642
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,502	118	298	1,919	64	1,984

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,100	26,851
「その他」の区分の売上高	5,259	5,796
セグメント間取引消去	△1,406	△1,672
連結財務諸表の売上高	27,953	30,975

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,482	1,425
「その他」の区分の利益	137	168
セグメント間取引消去	7	8
全社費用（注）	△729	△750
連結財務諸表の営業利益	897	851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,104	28,012
「その他」の区分の資産	4,407	4,829
セグメント間取引消去	△1,290	△1,261
全社資産（注）	5,785	6,362
連結財務諸表の資産合計	35,007	37,943

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	572	559	117	83	9	16	698	659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	576	1,919	7	64	39	3	623	1,987

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	190.09円	181.51円
1株当たり当期純利益金額	5.65円	5.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していない。	5.84円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	383	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	383	—
普通株式の期中平均株式数（株）	67,805,791	—

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	—	397
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	—	397
期中平均株式数（株）	—	68,072,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	28,899
（うち新株予約権（株））	—	(28,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

平成26年3月11日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権は、平成26年4月2日に、以下のとおり、残存する新株予約権が全て行使された。

- ①新株予約権の名称
太平洋興発株式会社第1回新株予約権
- ②行使された新株予約権の個数
3,300個
- ③交付株式数
普通株式 3,300,000株
- ④行使価額総額
304,920,000円
- ⑤増加する資本金の額
153,747,000円

（開示の省略）

未適用の会計基準等、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,971	3,423
受取手形	225	95
売掛金	1,462	2,332
リース債権	882	823
リース投資資産	190	227
販売用不動産	316	118
商品及び製品	2,468	2,619
未成工事支出金	95	95
原材料及び貯蔵品	18	30
前払費用	123	167
繰延税金資産	113	41
未収入金	20	54
その他	4	20
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	8,881	10,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,184	8,087
減価償却累計額	△4,458	△4,530
減損損失累計額	△124	△124
建物（純額）	2,601	3,432
構築物	1,168	1,173
減価償却累計額	△929	△955
構築物（純額）	239	218
機械及び装置	575	574
減価償却累計額	△457	△469
機械及び装置（純額）	118	105
船舶	8	8
減価償却累計額	△0	△1
船舶（純額）	8	7
工具、器具及び備品	37	39
減価償却累計額	△30	△32
工具、器具及び備品（純額）	6	7
土地	7,726	8,154
リース資産	56	67
減価償却累計額	△14	△27
リース資産（純額）	41	40
有形固定資産合計	10,742	11,965

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11	31
リース資産	12	7
その他	9	9
無形固定資産合計	32	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,984	1,755
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	26	26
関係会社長期貸付金	790	690
長期前払費用	9	11
敷金及び保証金	1,924	2,062
保険積立金	317	234
その他	2	2
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	5,437	5,166
固定資産合計	16,213	17,178
資産合計	25,095	27,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	106
買掛金	1,114	740
短期借入金	1,946	4,076
1年内返済予定の長期借入金	420	476
1年内償還予定の社債	273	375
リース債務	69	83
未払金	732	670
未払法人税等	—	48
前受金	221	216
預り金	137	50
賞与引当金	82	79
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	50	7
流動負債合計	5,166	6,936
固定負債		
社債	665	739
長期借入金	1,750	1,871
受入敷金保証金	3,320	3,413
リース債務	189	207

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期末払金	1,699	1,163
繰延税金負債	570	453
再評価に係る繰延税金負債	982	982
退職給付引当金	261	269
資産除去債務	17	17
債務保証損失引当金	1,283	1,408
固定負債合計	10,741	10,526
負債合計	15,907	17,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	4,090
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,740
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	3,182
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	793	945
利益剰余金合計	799	950
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,452	8,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,071	856
土地再評価差額金	663	668
評価・換算差額等合計	1,735	1,524
新株予約権	—	2
純資産合計	9,187	9,747
負債純資産合計	25,095	27,209

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
不動産売上高	3,439	3,075
商品売上高	12,667	15,537
サービス売上高	691	725
売上高合計	16,797	19,339
売上原価		
不動産売上原価	2,044	1,671
商品売上原価	11,757	14,689
サービス売上原価	498	523
売上原価合計	14,300	16,883
売上総利益	2,497	2,455
販売費及び一般管理費		
販売費	552	478
一般管理費	1,466	1,418
販売費及び一般管理費合計	2,018	1,897
営業利益	479	558
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	188	146
受取保証料	0	0
雑収入	32	29
営業外収益合計	250	201
営業外費用		
支払利息	114	141
社債発行費	21	15
雑損失	31	43
営業外費用合計	166	199
経常利益	563	560
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	22	0
特別損失		
固定資産売却損	8	11
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	38	—
減損損失	155	5
債務保証損失引当金繰入額	87	125
その他	—	0
特別損失合計	299	146
税引前当期純利益	285	414
法人税、住民税及び事業税	8	51
法人税等調整額	22	71
法人税等合計	30	123
当期純利益	254	291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,782	1,431	1,442	2,873	5	667	673
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△135	△135
当期純利益						254	254
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125	125
当期末残高	3,782	1,431	1,442	2,873	5	793	799

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△3	7,326	1,151	670	1,821	—	9,148
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当		△135					△135
当期純利益		254					254
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		6		△6	△6		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△79	—	△79	—	△79
当期変動額合計	△0	125	△79	△6	△86	—	39
当期末残高	△3	7,452	1,071	663	1,735	—	9,187

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,782	1,431	1,442	2,873	5	793	799
当期変動額							
新株の発行	308	308		308			
剰余金の配当						△135	△135
当期純利益						291	291
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	308	308	－	308	－	151	151
当期末残高	4,090	1,740	1,442	3,182	5	945	950

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△3	7,452	1,071	663	1,735	－	9,187
当期変動額							
新株の発行		617					617
剰余金の配当		△135					△135
当期純利益		291					291
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		△4		4	4		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△215	－	△215	2	△213
当期変動額合計	△0	768	△215	4	△211	2	559
当期末残高	△3	8,220	856	668	1,524	2	9,747

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（輸入炭を除く）、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産、商品及び製品のうち輸入炭、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置	8～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理することとしている。

(4) じん肺補償損失引当金

太平洋炭礦㈱の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	200百万円	200百万円
リース債権	882	823
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	71	71
建物	1,306	2,230
構築物	116	104
機械及び装置	37	31
土地	5,463	5,710
投資有価証券	230	271
敷金及び保証金	1,840	1,980
保険積立金	206	101
計	10,357	11,528

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	0百万円	—百万円
短期借入金	1,112	3,057
1年内返済予定の長期借入金	183	334
未払金	129	56
長期借入金	1,329	1,619
受入敷金保証金	1,846	1,983
長期未払金	242	190
計	4,844	7,241

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦㈱の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	164百万円	169百万円
リース債権	46	38
流動負債		
買掛金	77	59
固定負債		
受入敷金保証金	2,230	2,370

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
関係会社		関係会社	
太平洋石炭販売輸送株 一般	34百万円	太平洋石炭販売輸送株 一般	一百万円
太平洋炭礦株	7,288	太平洋炭礦株	6,764
計	7,323	計	6,764

また、関係会社である訓子府石灰工業株、太平洋石炭販売輸送株及び太平洋フーズ株の賃貸借契約3件について、賃借人である訓子府石灰工業株、太平洋石炭販売輸送株及び太平洋フーズ株の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、前事業年度末及び当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。

(損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
輸入炭販売費	506百万円	451百万円
貸倒引当金繰入額	—	7

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	85百万円	84百万円
給与・賞与	562	519
賞与引当金繰入額	82	79
退職給付費用	35	31
福利費	130	139

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—百万円	0百万円
船舶	7	—
土地	—	0
無形固定資産その他	1	—
計	8	0

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2百万円	10百万円
構築物	—	0
土地	5	1
計	8	11

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5百万円	2百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	0
計	10	2

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	27百万円	24百万円
受取配当金	80	80

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
北海道帯広市	賃貸用不動産（有料老人ホーム施設）	建物及び構築物他

当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、遊休資産については、継続的な地価の下落が生じており、賃貸用不動産（有料老人ホーム施設）については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要することと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は155百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が124百万円、土地が31百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地

当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてグルーピングしている。

上記資産に関しては継続的な時価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は5百万円であり全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき評価している。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	27	2	—	29
合計	27	2	—	29

（注） 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	29	1	—	30
合計	29	1	—	30

（注） 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	135.50円	130.83円
1株当たり当期純利益金額	3.75円	4.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していない。	4.28円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	254	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	254	—
普通株式の期中平均株式数（株）	67,805,791	—

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	—	291
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	—	291
期中平均株式数（株）	—	68,072,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	28,899
（うち新株予約権（株））	—	(28,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

平成26年3月11日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権は、平成26年4月2日に、以下のとおり、残存する新株予約権が全て行使された。

- ①新株予約権の名称
太平洋興発株式会社第1回新株予約権
- ②行使された新株予約権の個数
3,300個
- ③交付株式数
普通株式 3,300,000株
- ④行使価額総額
304,920,000円
- ⑤増加する資本金の額
153,747,000円

（開示の省略）

リース取引関係、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。